

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流動資産》	< 139,182 >	《流動負債》	< 46,955 >
現金及び預金	65,084	未払金	14,396
売掛金	12,642	未払費用	6,468
前払費用	813	預り金	6,860
短期前払金	484	未払法人税等	256
短期貸付金	49,298	未払消費税	4,757
立替金	2,349	賞与引当金	14,216
未収入金	2,610		
短期繰延税金資産	6,269		
貸倒引当金	△370		
《固定資産》	< 10,429 >	《固定負債》	< 9,888 >
《有形固定資産》	< 4,533 >		
建物附属設備	470	預り保証金	2,400
造作設備	3,945	役員退職引当金	7,488
什器・備品	118		
		負債合計	56,843
		純資産の部	
《投資その他の資産》	< 5,896 >	《株主資本》	< 92,769 >
会員権等	550	《資本金》	< 20,000 >
敷金及び保証金	403	資本金	20,000
長期繰延税金資産	2,091		
前払年金費用	2,851	《利益剰余金》	< 72,769 >
		利益準備金	1,636
		繰越利益剰余金	71,133
		純資産合計	92,769
資産合計	149,612	負債及び純資産合計	149,612

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品等棚卸資産はございません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

① 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年(3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,114 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 14,736 千円

4.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①短期繰延税金資産

賞与引当金	4,775 千円
社会保険料(賞与分)	767 千円
未払事業税	▲222 千円
未払金(役員賞与引当金)	83 千円
未払公租公課(事業所税)	351 千円
給与手当(期末賞与) 未払費用	513 千円
	<hr/>
	6,269 千円

②長期繰延税金資産

役員退職引当金	2,515 千円
前払年金費用	▲957 千円
会員権等	352 千円
電話加入権	181 千円
	<hr/>
	2,091 千円
繰延税金資産 合計	<hr/>
	8,361 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.59 %
(調整)	
住民税均等割等	4.17 %
役員報酬・役員退職金・役員賞与等	1.79 %
中小企業優遇税制	-8.17 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/>
	31.38 %

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2018年1月1日から2019年12月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.80%から33.59%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 間接100%	役務の提供	売上高	467,798	売掛金	12,642

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 231,924円32銭

1株当たり当期純利益 20,839円23銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 8,335 千円